

を分析する用具として、活用されることを念願している。そのために、この分析方法は、できるだけ経済理論のタームでその中心思想の意味づけが与えられなくてはならない」。

産業連関の分析に対する叙述もまた極めてユニークである。通常ひとびとが行うように、巨視的経済学の部門分割の方向を推進するための重要な方法として産業連関の分析を位置づけるのではなく、むしろ生産理論の1構成要素として演じる役割に重要性が付与されているように読み取れるからである。したがって Leontief 体系は、結合生産を認めず、分割可能性と加法性を前提とした activity によって示された生産の技術的な関連を示すひとつのモデルであり、その生産物あるいは中間生産物として投入され、またあるいは最終需要者の手にわたるような性質を持ったそれであると解釈される。かくてこの生産のモデルに対して、(最終生産物を与えた場合の)可能解の条件が吟味され、さらに primary factor に対する必要量の決定に対して、「準逆行列」の持つ意味が明らかにされ、さきにも述べた Leontief モデルの生産有効点の解明という形で Activity Analysis に連絡される体裁を整えることが可能となる。可能解の存在条件、すなわち Leontief の逆行列に対するもうひとつの(しかし一層 prevail した)解釈は、最終需要によって誘発された乗数波及のプロセスを表現するものと考えているのであるが(著者もこの解釈を全く捨て去っているわけではなく、本書の教科書的な性質も考慮されてその解説にページを費すことを決して惜しんではない)、少なくとも視野を生産の理論的解明の一点に限定するかぎり著者の採られた方法と見通しは非常に説得的であり、成功しているように思われる。そのことは、また同じ章における周知の代用定理の解説を読むときにも明瞭にうかがい知ることができる。

以上の特色からも明らかであるように本書は生産の理論的解明を試みた書物としても十分にユニークな存在理由を誇りうる書物であるとともに、まさに「現代経済学」の明解な解説書としての真価をも発揮することのできる書物であるように思われる。たゞ著者も認めておられるように、最後の Linear Programming モデルの部分では、割りあてたスペースに較べてやや内容を盛沢山につめた気味がある。本書の直接の対象からは若干外れると思われるが、厚生経済学に対する解説のなかったことも望蜀の注文のひとつである。それにも拘らず、以上の本書のすぐれている点と併せて、つぎの点を注意したい。本書の第1の目的は純粋に理論構造の解明にあるが、その行間の叙述と解明の対象(Linear Programming Mo-

del, Leontief Model) とに著目するならば、すぐれて実践的な内容を持っていることに気付くのである。政策立案の理論的な解明がとくに要望されている今日、本書の公刊は単に経済理論に対するひとつの積極的な貢献であるばかりでなく、多大の寄与をこの緊要の課題に対しても果しうるのである。

著者古谷教授は、いわば本書を白鳥の歌として急逝せられた。謹んでその急逝を悼むとともに、御遺族の清福を祈りたい。

〔倉林義正〕

久留間 鮫造

『価値形態論と交換過程論』

岩波書店 1957年7月 118頁

久留間氏のこの著書は、宇野弘藏氏とのあいだに交わされた論争の産物である。すなわち、戦後まもなく行われた雑誌『評論』主催の資本論研究会において、価値形態論にかんする宇野氏の独特な理解が示され、さらにそれが同氏の『価値論』において一層明確に主張されるにおよんで、久留間氏による宇野説批判がなされた。久留間氏はそれを、『経済志林』に「価値形態論と交換過程論」という題名で前後4回にわたって連載された(昭和25年1・7月、26年1月、31年10月の各号)が、このたび、この4論文を集めて刊行されたのが本書である。

ところで、もともと『資本論』第1巻第1章第3節価値形態論と第2章交換過程論は、一見したところ、いずれも貨幣の必然性を論証するためのものであるように思える。そのために、『資本論』全体系における個々の理論の位置を考慮しつつその叙述をたどろうとするとき、この両論はいかなる関係にあるかという問題があらためて意識されるのは、当然であろう。もちろん、価値形態論と交換過程論がおなじく貨幣の必然性を論証したもののようだといっても、前者においては商品所有者(その欲望の演じる役割)が捨象されているのに反して、後者においてはそれが登場しており、したがってこの点に両論のちがいがあろうことは、ただちに気づくことである。けれども、問題はじつはここからはじまる。なぜなら、そうだとすると、(1)価値形態論で果して実際に商品所有者の欲望が捨象されているのかどうか、(2)捨象されている(あるいはいない)とすればその理由はなにか、これらの問題がさらにはっきりと答えられねばならないからである。はじめにのべた宇野・久留間論争は、この(1)と(2)の問題、いいかえれば、価値形態論における

商品所有者の欲望捨象の当否の問題をめぐって行われたものにほかならない。

宇野氏の理解は、価値形態論でも商品所有者の欲望を考慮に入れる必要があるというのであるが、その主たる論拠は、さもないと「簡単な価値形態」が価値形態論の発展過程上に占める地位が理解できなくなる、という点にあった。久留間氏はこれにたいして、価値形態の「固有の課題」はなにかを明らかにすることによって、ここでは商品所有者の欲望を考慮する必要がない旨の批判を詳細に展開され(第1・2・3論文)、さらにそれにもとづいて、価値形態論と交換過程論の関係を明らかにする積極的な解釈を示された(第4論文)のであるが、本書への収録にあたっては、第4論文がまえに第1・2・3論文があとにおかれて、したがって本書の構成は、前篇「価値形態論と交換過程論」および後篇「価値形態論では何故商品所有者の欲望が捨象されるか」となっている。

以上にのべたことから、本書における著者の力点は、主として(I)価値形態論の課題、および(II)価値形態論と交換過程論の関係という2つの問題の究明におかれていることがうかがえるし、また、この2つの問題を著者がどのように解明されているかがわれわれの関心でもあろうから、以下この2問題を中心に著者の所説をたどることとする。

(I) 著者によれば、価値形態論の課題は、「商品の価格すなわち貨幣形態の謎を、そしてそれによって同時に貨幣の謎を解くこと」(105頁)にあるとされる。しかし貨幣形態は発展した価値形態であり、その原基形態は簡単な価値形態であるから、マルクスはここに貨幣形態の謎の核心を発見した。それは、「商品の価値が他商品の使用価値で表示されるという異様な事実」(105頁)のことであり、したがってこの謎の核心=異様な事実の分析が簡単な価値形態の中心的な課題をなしている。では、この謎はマルクスによっていかに解明されたかといえ、それは20エルレのリンネル=1枚の上衣という価値方程式において、リンネルが、いきなり「自分を上衣に等置する」ことによって価値形態をえているのではなく、「上衣を自分に等置する」(56頁)ことによって上衣に価値物としての形態規定性を与え、そうした上ではじめて、この価値物としての定在における上衣の自然形態で自分の価値を表現しているという「廻り道」の発見によってである。著者は、マルクスによるこの「廻り道」の発見の意味する重要性をくりかえしのべ、従来の「資本論研究のオーソリティと目された人々」によってもこれが誤解もしくは看過されており、『資本論』初版の邦訳ではこの箇所がすべて正反対の意味に訳されていると正しく指

摘されつつ、さらにつぎのようにいわれる。

このような価値形態論の固有の課題は、商品所有者の欲望の演じる役割が明らかにされてもなお残る問題であり、商品所有者がその欲望にもとづいて作った価値方程式を、「所与のものとして受けとることによってはじめて独自の問題として設定される」(82頁)ものである、と。かくて著者は、マルクスは価値形態論でリンネルの等価形態になぜ上衣がおかれたかを問題にしていないし、さらに価値表現におけるリンネル(相対的価値形態)と上衣(等価形態)の主客の別も、簡単な価値形態が価値形態の発展過程上に占める地位も、いずれも商品所有者の欲望を考慮することなしに理解できるとして、宇野氏を批判されるわけである。

(II) さて、第2の問題にうつろう。価値形態論と交換過程論の関係(その区別と関連)については、著者はこれをつぎのように理解されている。まず区別の面であるが、この点では『経済学批判』および『資本論』初版で交換過程論のすぐまえの箇所にあるマルクスの言葉(いわゆる移行規定)を解明の手がかりにされ、価値形態論は「分析的・一面的性格」(12頁)をもつのに反して、交換過程論はそうではないとされる。つまり、価値形態論では価値と同時に使用価値が考慮されていても、それによって商品が使用価値でありかつ価値であるものとして「全体的に」考察されているのではなく、そこで考察されているのは、相対的価値形態にある商品の価値が表現されるされ方にすぎず、それは「あくまで価値の観点」(13頁)である。ところが交換過程には、諸商品がいずれも使用価値および価値の統一体として登場し、それらが互に現実的に関係しあう過程として、商品としての使用価値実現と商品としての価値実現とが相互に前提しあい・排除しあうという矛盾の関係が生じ、この矛盾が媒介されねばならないという「特有な問題」が存在する。こうして交換過程論では、使用価値および価値の直接的統一としての商品の矛盾が展開され、それを媒介するものとしての貨幣形成の必然性がのべられているのである。このちがいを一言でいえば、価値形態論では貨幣形成の「如何にして」が論じられているのにたいして、交換過程論ではその「何によって」が論じられているとなる。

つづいて関連の面については、著者は、マルクスが交換過程における商品の矛盾の展開をあとづけていて、この矛盾を媒介すべき一般的等価物の成立の必要性(およびその不可能性)にたちいたったとき、マルクスにあっては、その打開の道はすでに価値形態論で解明されていると答えることができる点に、それがうかがえるという。すなわち交換過程論では、価値形態論のあとを受け

て、「ある特殊の商品を実際に排除し、一般的等価物を現実につくり出す」(23頁)ことがのべられているのである。

本書の中心的な2つの問題と思われるものについての著者の所説の要旨は、以上のようなものであるが、これらのほかになお前篇の末尾において、『資本論』第1章と第2章と第3章の関係が、素描的に示されている。その結論だけを示せば、第1章の第3節と第4節と第2章とでは、それぞれ「如何にして」、「何故に」、「何によって」(wie, warum, wodurch)商品が貨幣となるかが論じられ、これで主体としての商品がその矛盾の媒介のために貨幣形成を必然化することが把握される。そして、これを受けた第3章では、こんどは貨幣が一定の機能を行う主体となってあらわれる、というものである。

本書を一読して、われわれのただちに気づくことは、たとえば、はじめにのべられた「価値形態論における欲望捨象の当否の問題は、本質的には、価値形態論の課題が何であるかによって決定されるべき方法上の問題である」(4頁)という言葉からもわかるように、著者のすぐれた方法的な態度である。著者は、本書のいたるところで「中心的な課題」とか「固有な任務」とか「特有な問題」とかの言葉をくりかえし用いているが、それは、価値形態論および交換過程論において、マルクスがなにを問題にしそれをどのような方法で解明しているかを、マルクスに則しつつ理解されようとする上述の著者の態度のあらわれである。こうした態度につらぬかれた本書は、その深い資本論理解にうらづけられて、本書の所説を精密で説得力あるものにしており、したがって著者の宇野説批判は成功していると思われる。わたくしはまた、価値形態論と交換過程論の関係についても、いままではっきりしなかった多くのことを教えられた。すでに本書については、「戦後のわが国『資本論』研究の水準を示す労作」という評価が与えられている(『思想』1957年11月号所収、伊藤光晴・佐藤金三郎「経済学界の動向」)が、かかるものとして本書は、今後ながく読みつづけられるものであろう。

なお、本書においては、価値形態論の課題を分析して、商品の価値が他商品の使用価値によって表示されるという「異様な事実」の解明をあげ、マルクスによるその解明の仕方いかに著者の関心が向けられていること、うえにのべたとおりであるが、そこでは、価値形態論における形態発展の問題は論じられていない。これは、当面するもっとも重要な問題を解明するという著者の限定的な態度とも関連するのであろうが、この形態発展を言葉としてではなく内容的にいか理解するかは、戦後におけるわが国の価値論研究において、中心的な課題の1つ

であったはずである。著者に残された問題として、この点にかんする解釈のやがて発表されることを期待しつつペンをおく。

〔宮鍋 幟〕

ベ・カ・フィグルノフ

『ヨーロッパ人民民主主義諸国における
社会主義経済の建設と外国貿易の発展』

エフ・ベ・フィストロフ、ゲ・エス・ロパチン監修
『人民民主主義諸国の国際決済と通貨関係』

П. К. Фигурнов《Строительство социалистической экономики и развитие внешней торговли в европейских странах народной демократии》внешторгиздат. Москва, 1955. стр. 112

Ф. П. Быстров, Г. С. Лопатин《Международные расчеты и валютные отношения стран народной демократии》внешторгиздат. Москва, 1956. стр. 127.

I ここ1,2年間に、我国の経済学者のあいだで、社会主義国際分業の性格や社会主義世界市場における価値法則と価格形成の問題、さらには社会主義諸国の貿易政策の問題など、広い意味での社会主義貿易理論に深い関心がよせられ、また若干のすぐれた研究も発表されている。というのは、例の『エコノミスト』誌上での名和、野々村両教授の社会主義貿易論争による成果とそれ以後に発表されたその他の若干の論文を指すわけであるが、それにはそれだけの現実的な根拠がある。

すでに指摘されているように、1956年度は、社会主義諸国相互の経済関係における明暗両側面を反映した劃期的な年であった。戦後10数年を経て社会主義国際分業の体制は着々と整備されてきたが、とくに1956年には、社会主義諸国で各国民経済計画の同時遂行に着手され、またその調整手段として多角的な長期貿易=支払協定が締結されて、社会主義経済協力は新たな飛躍的段階に入った。他方、同じ年の秋に勃発した東欧動乱は、一部の人民民主主義諸国の社会主義建設過程での過度の工業化やその劃一的指導、あるいはソ同盟とポーランドとの貿易取引の価格面での不平等関係などの形で、右の経済協力における若干の欠陥を明かにした。このような社会主義貿易の発展における事態のいちじるしい変化に直面して、これをどのように評価するか、また従来ややもすると公式的、概念的に割切られてきた観のある理論をどの